

令和５年度 事業承継関連調査・実証事業（地域事業承継支援体制構築事業） 審査基準

１．適格審査 ※いずれかが不適の場合は不採択

審査項目	要件	応募書類記載箇所
① 事業者としての適格性	<p>① 日本に拠点を有していること。</p> <p>② 本事業を的確に遂行する組織、人員等を有していること。</p> <p>③ 本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。</p> <p>④ 予算決算及び会計令第７０条及び第７１条の規定に該当しないものであること。</p> <p>⑤ 契約担当官等から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと</p>	<p>①②③： 様式１「申請書」 様式２「企画提案書」</p> <p>④⑤： 事務局確認</p>

## 2. 事業内容等の審査

審査項目		審査の視点	応募書類記載箇所
(1) 事業内容及び実施方法			
1.1	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の目的及び趣旨との整合性がとれているか。</li> <li>・当該地域の現状・課題・取組等を踏まえた上での妥当な事業内容が計画されているか。</li> <li>・仕様書記載の事業内容についてすべて提案されているか。</li> </ul>	様式2「企画提案書」 1ページ
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・関連分野の支援の可能性及び最新の動向を踏まえた提案となっているか。</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・追加的な提案となっているか。</li> </ul>	
1.2	事業実施の方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施方法が妥当であり、実現可能なものとなっているか。</li> <li>・実施方法に創意・工夫があるか。</li> </ul>	様式2「企画提案書」 2ページ
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携する地域・団体が明確になっているか。</li> <li>・実施する内容を具体的に提示できているか。</li> <li>・効果を上げるため、効率を高めるための手法がとられているか。</li> </ul>	
1.3	事業実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業目的の達成・実現のために、各実施事項が適切なタイミングであり、かつ実施期間が適切であるか。</li> </ul>	様式2「企画提案書」 3ページ
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・スケジュールを適切に実行できる根拠・工夫・経験等が示されているか。</li> </ul>	
1.4	波及効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の波及効果が見込まれるか。</li> </ul>	様式2「企画提案書」 4ページ

### (2) 事業実施主体の能力

2.1	組織としての事業実施能力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業を遂行可能とする能力を持った人員が確保されているか。</li> <li>・実施体制、役割分担が明確であるか。</li> <li>・事業を行う上で適切な財政基盤等を有しているか。</li> </ul>	様式2「企画提案書」 5ページ 別添：「会社概要」 別添：「補足資料」 別添：「支出計画」
2.2	組織としての専門性、類似事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幅広い知見・ネットワーク及び情報収集能力・分析能力を有していると認められるか。</li> <li>・過去の類似事業の実績を豊富に有しているか。</li> <li>・事業を行う上で適切な財政基盤等を有しているか。</li> </ul>	様式2「企画提案書」 6ページ 別添：「会社概要」 別添：「補足資料」
2.3	ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、次世代育成支援対策推進法、青少年の雇用の促進等に関する法律等に基づく認定等の状況について記述する。</li> </ul>	様式2「企画提案書」 6ページ

### (3) 業務従事者の経験・能力

3.1	業務従事予定者一覧	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務内容に応じた、効率的な人員配置となっているか。</li> <li>・専門家等の配置が妥当であるか。</li> </ul>	様式2「企画提案書」 7ページ
3.2	事業内容に関する専門知識・適格性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の従事に必要な経験、専門知識、ノウハウ及び資格等を有しているか。</li> <li>・外部の関連機関、関係者等のネットワークを活用し、協力体制を構築できているか。</li> </ul>	様式2「企画提案書」 7ページ